

チャイナ オープン

運用報告書(全体版)

第26期（決算日2020年10月13日）

作成対象期間（2019年10月16日～2020年10月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	1994年10月14日から2024年10月15日までです。
運 用 方 針	株式への投資にあたっては、今後高い成長が期待できる中国経済の発展の恩恵を受けるとされる中国企業、中国系香港企業および香港企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	中国および香港企業の株式（DR（預託証書）およびカントリーファンドを含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として配当等収益のほか、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
	円	円		%	%	%	%	百万円	
22期(2016年10月13日)	20,612	600		4.9	3.8	100.5	—	3,662	
23期(2017年10月13日)	25,648	850		28.6	33.1	99.6	—	5,481	
24期(2018年10月15日)	20,455	500		△18.3	△13.9	92.1	—	10,261	
25期(2019年10月15日)	21,321	550		6.9	5.7	97.8	—	7,470	
26期(2020年10月13日)	25,832	750		24.7	25.7	98.7	—	5,362	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」を80％：20％の比率で当社が独自に合成した指数です。
 *MSCI China IndexおよびMSCI Hong Kong Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) ブルームバーグ、MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

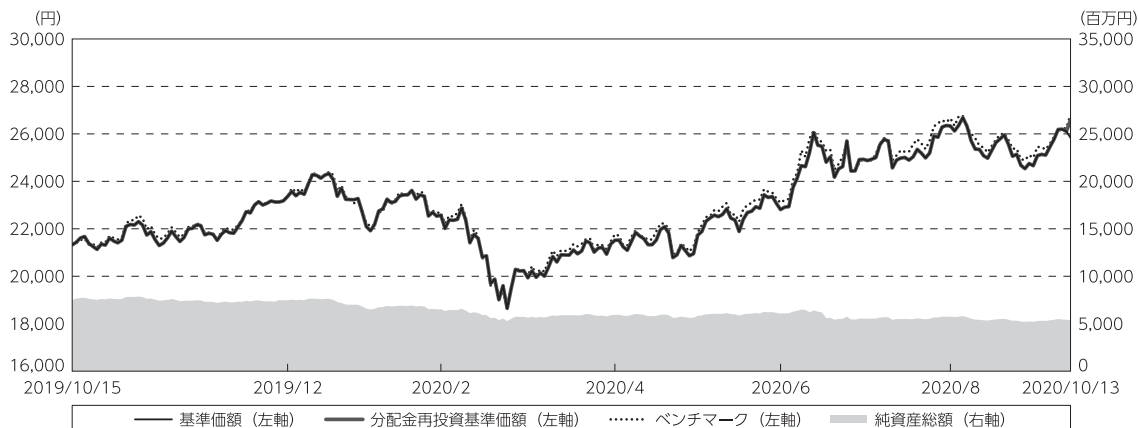
年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2019年10月15日	21,321	—	—	97.8	—	—
10月末	21,408	0.4	1.1	95.7	—	—
11月末	22,140	3.8	4.1	96.7	—	—
12月末	23,363	9.6	9.6	93.8	—	—
2020年1月末	22,093	3.6	4.4	93.0	—	—
2月末	22,575	5.9	6.4	94.3	—	—
3月末	19,934	△ 6.5	△ 6.0	92.4	—	—
4月末	21,517	0.9	2.1	93.7	—	—
5月末	20,863	△ 2.1	△ 1.3	95.7	—	—
6月末	22,809	7.0	8.3	96.6	—	—
7月末	24,875	16.7	16.6	95.5	—	—
8月末	26,334	23.5	25.0	98.2	—	—
9月末	24,659	15.7	17.2	96.9	—	—
(期 末)						
2020年10月13日	26,582	24.7	25.7	98.7	—	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：21,321円

期 末：25,832円 (既払分配金(税込み)：750円)

騰落率： 24.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年10月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。ベンチマークは、作成期首（2019年10月15日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 中国人民銀行（中央銀行）やHKMA（香港金融管理局）による利下げが好感されたこと、米中貿易協議が「第1段階」の合意に達し、対中追加関税の発動が見送られたこと、中国の2019年実質GDP（国内総生産）成長率が政府目標内となったことと2019年12月の主要経済指標が堅調だったこと
- (下 落) 中国国内で新型コロナウイルスの感染が急拡大し、経済への影響が懸念されたこと
- (上 昇) 中国政府による景気刺激策への期待や中国人民銀行による大量の資金供給が好感されたこと、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念がやや後退したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、2020年1－2月の中国の主要経済指標が前年比で大幅に悪化し景気減速懸念が強まったこと

- (上 昇) 米国での大型経済対策の成立やFRB（米連邦準備制度理事会）による無制限の量的緩和策の決定を受け、世界的に株価が反発したこと、中国政府による追加の景気刺激策への期待や金融市場の一段の開放が好感されたこと、中国の景気回復期待が高まったこと
- (横ばい) 新型コロナウイルスのワクチン開発の進展や中国の景気回復への期待、香港での新型コロナウイルス感染拡大による制限措置の一部緩和が好感されたこと、一方で、米中対立激化への警戒感が強まったこと、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたこと

○投資環境

香港上場の中国株式市場や香港株式市場は、期初、米中貿易協議進展への期待や中国や香港での利下げなどが好感され上昇して始まりました。2019年11月下旬には、米上院で「香港人権・民主主義法案」が可決され米中関係悪化への懸念から下落しましたが、12月中旬に米中貿易協議が「第1段階」の合意に達し対中追加関税の発動が見送られたことや、11月の中国の主要経済指標が市場予想を上回ったことなどが好感され再び上昇しました。

2020年1月に入ってから、中国人民銀行が預金準備率引き下げを発表したことや、2019年の実質GDP成長率が政府目標内となったことなどが好感され上昇基調で推移しましたが、下旬には新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から反落し、その後も感染急拡大による経済への影響が懸念され、2月上旬にかけて大幅に下落しました。2月中旬には、中国人民銀行による大量の資金供給やLPR（最優遇貸出金利）の引き下げ、政府による景気支援策への期待から反発しましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や中国の景気減速への懸念が一段と強まり3月中旬にかけ再び下落しました。

3月下旬には、米国での大型経済対策の成立やFRBによる無制限の量的緩和策の決定が好感されたことから上昇に転じました。4月以降は、中国政府が新型コロナウイルスの感染拡大を抑え、一部都市の封鎖を解除するなど経済正常化へ踏み出したこと、主要国での感染拡大がピークを超えたとの見方や経済活動再開の動きなどを好感し上昇基調で推移しました。5月下旬には、全人代（全国人民代表大会）で香港に「国家安全維持法」の制定を義務付ける法案が提出されたことなどを受け、米中関係悪化が嫌気され下落しましたが、6月以降は、中国の景気回復への期待などから上昇基調で推移しました。

7月中旬には、トランプ米大統領が香港の優遇措置を撤廃する大統領令に署名するなど米中対立の激化が再び懸念され下落しましたが、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待や香港における制限措置の一部緩和、米国の金融緩和継続の姿勢などが好感され反発しました。9月以降は、中国の米国やインドとの対立激化への懸念や欧州での新型コロナウイルス感染再拡大による欧米株安が嫌気され下落基調で推移したものの、期末にかけては再び上昇し、当期において中国株式市場は上昇、香港株式市場は前期末と比べてほぼ変わらずとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

- (1) 市場における流動性や、企業の事業内容、経営状況などを総合的に判断し、中国株と香港株への投資比率に関してはベンチマークに対しておおむね中立としました。
- (2) 高い利益成長率が期待できる一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービス、生活必需品セクターに注目しました。

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①新型コロナウイルスの感染拡大により経済が減速基調にある中でも、Eコマース（電子商取引）における高い売上成長や、クラウドや決済サービスなどの新規ビジネスの収益貢献の高まりが期待できること、またバリュエーション（投資価値評価）にも割高感がないと判断したALIBABA GROUP HOLDING LIMITED（中国／小売）
- ②米中対立が懸念される中、米国上場していた中国企業が香港市場に上場する流れの加速や、中期的に先物指数などの商品拡大による恩恵が期待できると判断したHONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD（香港／各種金融）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした金融環境の変化や対面販売が困難となる中で、保険の売上回復には時間がかかると判断したPING AN INSURANCE GROUP CO-H（中国／保険）
- ②新型コロナウイルスの感染拡大による旅行制限措置で中国人観光客が激減し、ショッピングモールにおけるテナントの売上低迷により、家賃収入の減少が懸念されたWHARF REAL ESTATE INVESTMENT（香港／不動産）

・期末の状況

- (1) マクロ経済が減速する中においても、オンラインショッピングや教育など比較的需要が堅調な一般消費財・サービスセクター、オンラインゲームなどのインターネットサービスの成長による恩恵が期待できるコミュニケーション・サービスセクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高い投資比率）としています。
- (2) 長期的な売上成長の余地が大きく、バリュエーションが割安と判断している保険株をオーバーウェイトとしています。また、安定的な需要や消費の質のアップグレードによる単価上昇や利益率改善が期待できる生活必需品セクターなども保有しています。

・為替

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率はおおむね95%以上としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期は、ベンチマークの騰落率が+25.7%となったのに対し、基準価額の騰落率は+24.7%（分配金込み）となりました。

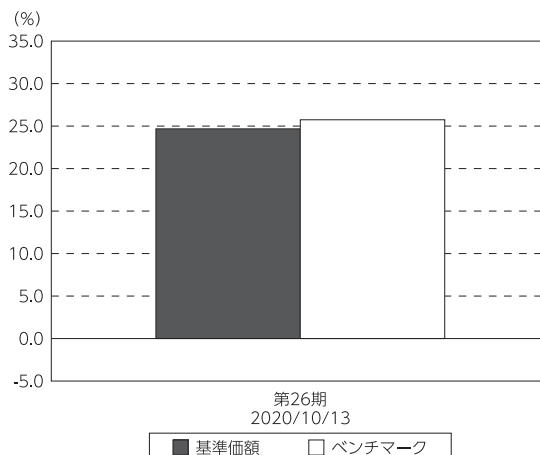
（主なプラス要因）

- ①新型コロナウイルス感染拡大の影響で、従来以上にオンラインゲーム収入が増加したことや、ゲームソフト開発力の強さ、その他ビジネスの成長などを背景に、株価騰落率がベンチマークを上回ったTENCENT HOLDINGS LTD（中国／メディア・娯楽）をオーバーウェイトとしていたこと
- ②経済が減速基調にある中でも、E コマースにおける高い売上成長に加え、クラウドや決済サービスなどの新規ビジネスの収益貢献の高まりが期待され、株価騰落率がベンチマークを上回ったALIBABA GROUP HOLDING LIMITED（中国／小売）をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした金融環境の変化や対面販売が困難になる中で、保険の売上低迷への懸念から株価騰落率がベンチマークを下回ったPING AN INSURANCE GROUP CO-H（中国／保険）をオーバーウェイトとしていたこと
- ②競合薬の薬価引き下げによる市場シェアの低下懸念や、新薬の承認が期待されていたほど早く進まなかったことなどから株価騰落率がベンチマークを下回った3 SBIO,INC（中国／医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり750円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第26期
	2019年10月16日～ 2020年10月13日
当期分配金	750
(対基準価額比率)	2.821%
当期の収益	750
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,711

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 中国経済については、国内では段階的に生産活動の回復が見られ、4－6月期の実質GDP成長率が市場予想を上回り、前期のマイナスからプラス成長に転じるなど、他国に先駆けて経済回復が進んでいると考えます。9月の政府発表の製造業PMI（購買担当者景気指数）と民間企業を主な対象とする財新製造業PMIは、ともに引き続き景気判断の節目となる50を上回って推移しており、2021年も経済回復が続くと期待されます。中国株式市場については、引き続き米中関係の悪化や新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念は残りますが、中国では経済正常化への期待が広がっています。さらに、政府が当面の景気回復を優先し、金融・財政の両面で適宜追加の景気刺激策を打ち出すと見られることなどが投資家心理を支えると見ています。
- (2) 香港経済については、「香港国家安全維持法」に対する懸念は深刻化していないものの、新型コロナウイルスの影響による観光客や雇用、消費の減少が経済回復の足かせとなっています。しかし一方で、現時点では資本流出や不動産市場への影響は顕在化しておらず、香港政府が9月に追加の景気刺激策を打ち出したことや、米国の金融緩和的な姿勢の継続などはポジティブな材料であると考えます。香港株式市場については、「香港国家安全維持法」に対する抗議デモや新型コロナウイルスの感染拡大による経済的損失、中国経済の動向、米国の金融政策などが引き続き注目されると考えます。

・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、トップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行なう方針です。また、引き続き中国経済の発展の恩恵を受けられる企業を中心に投資していく方針です。

業種別では、以下の業種を中心に注目していく方針です。

- (1) インターネットの普及や、消費の拡大および質のアップグレードによる恩恵が期待できる一般消費財・サービス、生活必需品、コミュニケーション・サービスセクター
- (2) 新型コロナウイルス感染拡大による打撃からの回復余地が大きいと判断している旅行関連や、バリュエーション面で割安感があり、長期的に株価上昇の余地が大きいと判断している保険、新薬開発の進展が期待できるヘルスケアセクター

市場別では、中国株と香港株はベンチマークに対しておおむね中立の投資比率を維持する方針です。

また、為替ヘッジにつきましては、為替リスクの低減をはかることを基本とし、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月16日～2020年10月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 378	% 1.663	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(129)	(0.569)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(224)	(0.985)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(25)	(0.109)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.092	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0.091)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	26	0.114	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(25)	(0.112)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.035	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	433	1.904	
期中の平均基準価額は、22,714円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

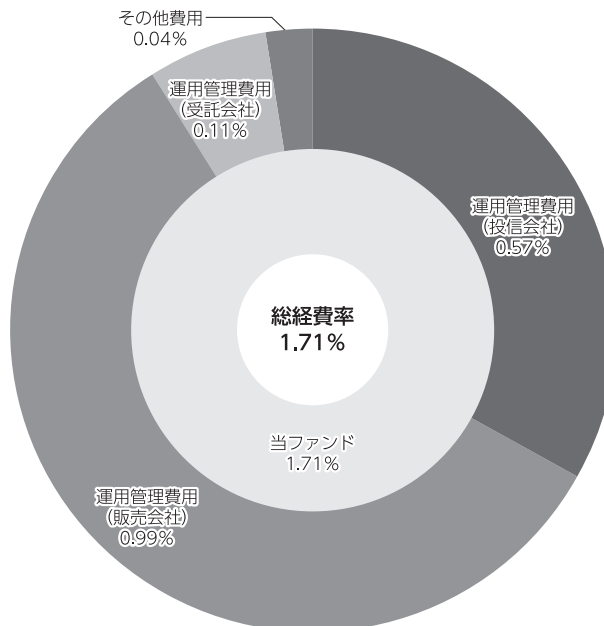
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月16日～2020年10月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 441	千米ドル 1,032	百株 1,925	千米ドル 19,148
	香港	51,423 (3,229)	千香港ドル 180,201 (△ 61)	198,847	千香港ドル 290,029

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
	LINK REIT	—	—	145,500	9,848

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2019年10月16日～2020年10月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,722,672千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,975,835千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月16日～2020年10月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	32,800	69	0.2	30,484	—	—
為替直物取引	1,658	69	4.2	5,416	69	1.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年10月13日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		678	—	—	—	インターネット販売・通信販売
AUTOHOME INC-ADR		122	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
HUYA INC-ADR		308	—	—	—	娯楽
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR		701	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
NEW ORIENTAL EDUCATION-SP ADR		212	161	2,751	289,947	各種消費者サービス
TAL EDUCATION GROUP-ADR		—	28	221	23,338	各種消費者サービス
21VIANET GROUP INC-ADR		—	348	804	84,733	情報技術サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	2,021	537	3,777	398,019	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	3	—	<7.4%>	
(香港)				千香港ドル		
ANHUI CONCH CEMENT CO. LTD-H		2,275	810	4,349	59,155	建設資材
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT		3,831	—	—	—	不動産管理・開発
CHINA RESOURCES LAND LTD		3,960	3,080	11,442	155,613	不動産管理・開発
CHINA UNICOM HONGKONG LTD		—	9,900	5,346	72,705	各種電気通信サービス
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD		320	436	16,428	223,427	資本市場
ENN ENERGY HOLDINGS LTD		1,035	499	4,074	55,410	ガス
HENDERSON LAND		640	—	—	—	不動産管理・開発
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		900	2,390	12,404	168,695	ホテル・レストラン・レジャー
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H		—	1,560	1,806	24,568	自動車
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN		4,220	2,600	11,908	161,948	飲料
CNOOC LTD		2,870	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
SINO BIOPHARMACEUTICAL		—	8,985	7,664	104,233	医薬品
CHINA MENGNIU DAIRY CO		4,400	2,090	8,025	109,148	食品
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		4,640	1,730	14,229	193,517	保険
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		18,729	—	—	—	銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		868	282	3,812	51,851	繊維・アパレル・贅沢品
CHINA MERCHANTS BANK-H		4,060	1,610	6,214	84,518	銀行
HAIER ELECTRONICS GROUP CO		5,660	—	—	—	家庭用耐久財

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD		—	519	6,570	89,359	電子装置・機器・部品
CHINA RAILWAYS CONSTRUCTIO-H		7,575	—	—	—	建設・土木
AIA GROUP LTD		5,800	3,568	28,668	389,896	保険
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H		36,330	—	—	—	銀行
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS		—	625	3,125	42,500	専門小売り
SWIRE PROPERTIES LTD		3,574	—	—	—	不動産管理・開発
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD		5,020	5,020	2,966	40,348	不動産管理・開発
PING AN HEALTHCARE AND TECHNOLOGY CO LTD		—	230	2,346	31,905	ヘルスケア・テクノロジー
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT		3,050	—	—	—	不動産管理・開発
CHINA TOWER CORP LTD		63,260	—	—	—	各種電気通信サービス
MEITUAN DIANPING B		—	319	8,778	119,392	インターネット販売・通信販売
CHINA AOYUAN PROPERTY GROUP LTD		7,350	3,030	2,448	33,296	不動産管理・開発
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED		—	3,380	98,696	1,342,265	インターネット販売・通信販売
BUDWEISER BREWING CO APAC LT		1,076	1,295	3,237	44,030	飲料
JD.COM, INC.		—	210	6,652	90,478	インターネット販売・通信販売
TENCENT HOLDINGS LTD		2,868	1,454	80,987	1,101,434	インタラクティブ・メディアおよびサービス
3SBIO, INC		5,860	—	—	—	バイオテクノロジー
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC		—	355	7,611	103,512	ライフサイエンス・ツール/サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	200,172	55,977	359,795	4,893,215	
	銘 柄 数 < 比 率 >	26	25	—	< 91.3% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	202,193	56,514	—	5,291,234	
	銘 柄 数 < 比 率 >	31	28	—	< 98.7% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

2020年10月13日現在の組入れはございません。

銘 柄	期首(前期末)	
	口 数	
(香港)		口
LINK REIT		145,500
合 計	口 数	145,500
	銘 柄 数	1

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2020年10月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,291,234	95.0
コール・ローン等、その他	277,674	5.0
投資信託財産総額	5,568,908	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（5,296,911千円）の投資信託財産総額（5,568,908千円）に対する比率は95.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=105.36円、1香港ドル=13.60円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,705,519,591
コール・ローン等	225,502,135
株式(評価額)	5,291,234,820
未収入金	5,185,001,863
未収配当金	3,780,773
(B) 負債	5,343,460,081
未払金	5,136,792,600
未払収益分配金	155,681,104
未払解約金	2,841,869
未払信託報酬	48,049,584
未払利息	146
その他未払費用	94,778
(C) 純資産総額(A－B)	5,362,059,510
元本	2,075,748,056
次期繰越損益金	3,286,311,454
(D) 受益権総口数	2,075,748,056口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,832円

(注) 期首元本額は3,504,019,150円、期中追加設定元本額は184,875,953円、期中一部解約元本額は1,613,147,047円、1口当たり純資産額は2,5832円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額13,935,866円。

○損益の状況 (2019年10月16日～2020年10月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	60,386,269
受取配当金	253,223,585
受取利息	△ 375,840,139
支払利息	183,002,823
(B) 有価証券売買損益	1,126,733,410
売買益	2,363,523,056
売買損	△1,236,789,646
(C) 信託報酬等	△ 107,926,814
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,079,192,865
(E) 前期繰越損益金	△ 636,105,276
(F) 追加信託差損益金	2,998,904,969
(配当等相当額)	(4,011,787,703)
(売買損益相当額)	(△1,012,882,734)
(G) 計(D＋E＋F)	3,441,992,558
(H) 収益分配金	△ 155,681,104
次期繰越損益金(G＋H)	3,286,311,454
追加信託差損益金	2,998,904,969
(配当等相当額)	(4,011,787,703)
(売買損益相当額)	(△1,012,882,734)
分配準備積立金	287,406,485

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の詳細換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年10月16日～2020年10月13日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年10月16日～ 2020年10月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	54,892,794円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	210,844,968円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,011,787,703円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	177,349,827円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,454,875,292円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	21,461円
g. 分配金	155,681,104円
h. 分配金(1万口当たり)	750円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	750円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。